



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社 有沢製作所 上場取引所 東
 コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部担当 (氏名) 増田 竹史 TEL 025-524-7101
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,744	—	2,048	—	2,287	—	1,745	—
2021年3月期第2四半期	22,203	△1.8	1,375	4.1	1,347	△6.4	853	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 1,798百万円 (39.2%) 2021年3月期第2四半期 1,291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	52.38	52.34
2021年3月期第2四半期	25.67	25.63

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	68,828	47,407	67.6	1,397.98
2021年3月期	67,257	47,444	68.8	1,388.50

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 46,536百万円 2021年3月期 46,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	48.00	53.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

第2四半期末、期末の配当につきましては、本日(2021年10月28日)開示しました「通期業績予想の修正、中間配当の決定、期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	—	3,300	—	3,700	—	2,700	—	81.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

通期業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月28日)開示しました「通期業績予想の修正、中間配当の決定、期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料10ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	33,590,324 株	2021年3月期	34,470,524 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	301,809 株	2021年3月期	1,136,189 株
------------	-----------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	33,332,128 株	2021年3月期2Q	33,251,980 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響により緊急事態宣言が延長され、経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種率が向上し緊急事態宣言が解除されるなどの明るい兆しもありますが、原油や原材料価格の高騰など企業業績への下振れリスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）においては、産業用構造材料の売上は減少しましたが、電子材料の売上が堅調であったことから、当第2四半期累計期間の業績は、売上高 217 億 44 百万円（前年同期比 2.1%減*）となりました。また、損益は営業利益 20 億 48 百万円（同 49.0%増*）、経常利益 22 億 87 百万円（同 69.7%増*）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 17 億 45 百万円（同 104.5%増*）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子材料)

フレキシブルプリント配線板材料の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は 153 億 42 百万円（同 2.9%増*）、セグメント利益は、18 億 39 百万円（同 37.5%増*）となりました。

(産業用構造材料)

航空機用材料の販売が減少したこと等により、売上高は 33 億 68 百万円（同 22.5%減*）、セグメント利益は 3 億 62 百万円（同 24.0%減*）となりました。

(電気絶縁材料)

重電機用絶縁材料の販売が増加したことから、売上高は 12 億 44 百万円（同 7.6%増*）、セグメント利益は 1 億 38 百万円（同 103.7%増*）となりました。

(ディスプレイ材料)

カラーリンク・ジャパン㈱での偏光利用機器の販売が増加したこと等により、売上高は 15 億 71 百万円（同 17.9%増*）、セグメント利益は 3 億 66 百万円（同 612.0%増*）となりました。

(その他)

売上高は 2 億 18 百万円（同 52.0%減*）となりました。

* 当 2022 年 3 月期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。（ ）内の増減率は、当期の実績値と「収益認識に関する会計基準」等を適用前の前期の実績値を単純比較した数値となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億70百万円増加し、688億28百万円となりました。これは主に、商品及び製品が10億82百万円、原材料及び貯蔵品が10億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて16億7百万円増加し、214億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億61百万円、未払法人税等が5億42百万円増加したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、474億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

投資有価証券の売却益等を見込むことから、通期連結業績予想につきましては、以下の通り修正いたします。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期 純利益 (円)
前回発表予想 (A)	43,900	3,300	3,500	2,100	62.96
今回修正予想 (B)	43,400	3,300	3,700	2,700	81.11
増減額 (B - A)	△500	0	200	600	
増減率 (%)	△1.1	0	5.7	28.6	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	46,439	3,118	3,578	2,160	64.94

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,215,508	13,161,073
受取手形及び売掛金	16,766,218	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,196,140
有価証券	1,242,430	2,284,767
商品及び製品	3,896,377	4,978,459
仕掛品	2,175,632	2,234,270
原材料及び貯蔵品	3,026,247	4,052,756
未収還付法人税等	1,415,974	—
その他	778,645	800,839
貸倒引当金	△161,830	△132,083
流動資産合計	42,355,204	44,576,224
固定資産		
有形固定資産	13,217,395	13,306,093
無形固定資産	244,870	253,356
投資その他の資産		
投資有価証券	10,666,038	9,839,819
その他	788,832	868,126
貸倒引当金	△14,923	△15,539
投資その他の資産合計	11,439,946	10,692,406
固定資産合計	24,902,213	24,251,856
資産合計	67,257,417	68,828,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,657,426	7,318,910
1年内償還予定の社債	36,800	36,800
短期借入金	3,606,087	3,905,621
1年内返済予定の長期借入金	182,724	182,724
未払法人税等	277,821	819,885
賞与引当金	535,756	655,909
役員賞与引当金	3,870	2,178
その他	2,817,772	2,642,601
流動負債合計	14,118,258	15,564,629
固定負債		
社債	54,400	36,000
長期借入金	3,761,507	4,008,647
株式給付引当金	—	19,452
退職給付に係る負債	607,032	581,242
資産除去債務	89,466	91,324
その他	1,181,934	1,119,124
固定負債合計	5,694,340	5,855,791
負債合計	19,812,598	21,420,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,623,638	7,629,915
資本剰余金	4,403,396	3,971,325
利益剰余金	33,374,092	32,938,543
自己株式	△1,159,364	△299,919
株主資本合計	44,241,763	44,239,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569,049	1,337,445
繰延ヘッジ損益	△8,237	△4,254
為替換算調整勘定	486,242	960,189
退職給付に係る調整累計額	△3,959	3,556
その他の包括利益累計額合計	2,043,095	2,296,936
新株予約権	193,962	183,373
非支配株主持分	965,997	687,484
純資産合計	47,444,819	47,407,659
負債純資産合計	67,257,417	68,828,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	22,203,695	21,744,712
売上原価	18,486,327	17,055,141
売上総利益	3,717,368	4,689,570
販売費及び一般管理費	2,342,126	2,640,857
営業利益	1,375,241	2,048,713
営業外収益		
受取利息	148,698	94,145
受取配当金	50,910	39,520
投資有価証券償還益	21,199	101,189
その他	124,004	149,092
営業外収益合計	344,812	383,946
営業外費用		
支払利息	54,147	56,448
貸貸費用	44,313	41,648
その他	273,895	47,461
営業外費用合計	372,355	145,558
経常利益	1,347,698	2,287,101
特別利益		
固定資産売却益	—	1,298
投資有価証券売却益	—	226,398
その他	26,431	43,094
特別利益合計	26,431	270,791
特別損失		
固定資産除却損	6,793	12,246
株式給付引当金繰入額	—	14,098
その他	—	4,053
特別損失合計	6,793	30,398
税金等調整前四半期純利益	1,367,336	2,527,494
法人税等	411,729	713,386
四半期純利益	955,607	1,814,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	101,942	68,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	853,665	1,745,834

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	955,607	1,814,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533,739	△231,595
繰延ヘッジ損益	3,287	3,982
為替換算調整勘定	△237,964	191,193
退職給付に係る調整額	36,471	7,515
持分法適用会社に対する持分相当額	568	13,210
その他の包括利益合計	336,103	△15,693
四半期包括利益	1,291,711	1,798,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297,997	1,999,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,286	△201,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,367,336	2,527,494
減価償却費	1,001,911	1,052,170
株式報酬費用	32,393	25,092
新株予約権戻入益	△26,431	△43,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,859	△21,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,022	120,153
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,543	△1,692
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	19,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,592	△14,975
投資有価証券償還損益 (△は益)	24,209	△99,764
受取利息及び受取配当金	△199,608	△133,665
助成金収入	—	△28,226
支払利息	54,147	56,448
為替差損益 (△は益)	86,004	△61,162
持分法による投資損益 (△は益)	39,991	△238
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△222,344
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,298
有形固定資産除却損	712	6,645
売上債権の増減額 (△は増加)	696,277	333,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△991,765	△2,233,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,199	496,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222,039	△17,513
その他の資産の増減額 (△は増加)	△193,353	70,968
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,259	△204,433
小計	1,627,729	1,623,501
利息及び配当金の受取額	215,039	148,501
利息の支払額	△90,224	△70,130
助成金の受取額	—	28,226
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,233,587	1,137,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,043	2,867,912

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△478,489	—
定期預金の払戻による収入	200,000	1,460,600
有価証券の取得による支出	△900,000	—
有価証券の売却による収入	900,000	—
有形固定資産の取得による支出	△788,318	△882,873
有形固定資産の売却による収入	—	1,298
無形固定資産の取得による支出	△36,720	△36,602
投資有価証券の取得による支出	△497,421	△102,918
投資有価証券の売却による収入	458,033	1,455,717
貸付けによる支出	△19,000	—
貸付金の回収による収入	4,510	4,510
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,571	△10,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,833	1,889,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141,144	126,916
長期借入れによる収入	593,706	519,377
長期借入金の返済による支出	△384,452	△476,362
リース債務の返済による支出	△32,815	△39,858
社債の償還による支出	△18,400	△18,400
長期未払金の返済による支出	△52,988	△31,094
株式の発行による収入	12,360	10,612
自己株式の取得による支出	△173	△82,836
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△779,045
配当金の支払額	△992,745	△1,293,664
非支配株主への配当金の支払額	△155,966	△68,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,618	△2,132,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,199	238,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,874,695	2,863,808
現金及び現金同等物の期首残高	14,725,985	11,488,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,851,289	14,352,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ918,310千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が32,938,543千円、自己株式が299,919千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、一部の顧客への販売については、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,980,305千円減少し、売上原価は1,949,532千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,773千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は39,939千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,915,327	4,343,397	1,156,852	1,333,137	21,748,714	454,981	22,203,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	417,951	417,951
計	14,915,327	4,343,397	1,156,852	1,333,137	21,748,714	872,932	22,621,646
セグメント利益	1,337,718	476,594	67,945	51,407	1,933,666	134,753	2,068,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,933,666
「その他」の区分の利益	134,753
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△666,686
棚卸資産の調整額	△26,540
四半期連結損益計算書の営業利益	1,375,241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,342,174	3,368,208	1,244,599	1,571,438	21,526,420	218,291	21,744,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	415,842	415,842
計	15,342,174	3,368,208	1,244,599	1,571,438	21,526,420	634,134	22,160,555
セグメント利益	1,839,473	362,226	138,434	366,016	2,706,150	95,613	2,801,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,706,150
「その他」の区分の利益	95,613
セグメント間取引消去	8,095
全社費用（注）	△736,930
棚卸資産の調整額	△24,214
四半期連結損益計算書の営業利益	2,048,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて電子材料の売上が1,254,869千円減少、産業用構造材料の売上が639,898千円減少、セグメント利益が37,855千円減少、電気絶縁材料の売上が6,762千円減少、セグメント利益が7千円増加、ディスプレイ材料の売上が78,774千円減少、セグメント利益が7,074千円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である台湾ThinFlex Corporation（新揚科技股份有限公司。以下、「ThinFlex」）が、中国拠点において設備増強投資を行うことについて決議いたしました。

1. 設備投資の概要

中華圏を主体としたアジアにおけるフレキシブルプリント配線板事業の成長を取込むため、ThinFlexの100%子会社である中国 TopFlex Corporation（松揚電子材料（昆山）有限公司）に、新たな生産ラインを設置します。

まず、2023年下期稼働を開始し、順次設備増強を行う予定です。

2. 設備投資額

2022年度投資額22億円、その後の増強分を合わせ総額35億円の予定です。

3. 今後の見通し

稼働開始は2023年下期を見込んでおりますので、2022年3月期業績に与える影響は軽微です。